

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,994,448	流動負債	17,222,652
現金及び預金	705,348	支払手形	696,289
受取手形	59,224	買掛金	9,919,733
売掛金	12,275,342	短期借入金	5,150,000
商物品	7,037,878	リース債務	218,376
貯蔵品	11,334	未払費用	744,308
前渡金	353,239	未払法人税等	81,867
前払費用	40,766	未払消費税等	17,680
繰延税金資産	147,090	預り金	67,744
短期貸付金	308,000	賞与引当金	309,194
その他	68,022	その他	17,457
貸倒引当金	△ 11,800	固定負債	2,583,172
固定資産	9,298,347	長期未払金	31,000
有形固定資産	7,575,172	リース債務	466,880
建物	1,716,226	繰延税金負債	266,146
構築物	27,983	再評価に係る繰延税金負債	376,455
機械及び装置	58,909	退職給付引当金	1,220,378
車両運搬具	68	執行役員退職慰労引当金	27,951
工具、器具及び備品	39,436	資産除去債務	110,810
土地	5,090,740	その他	83,550
リース資産	641,807	負債合計	19,805,824
無形固定資産	74,015	純資産の部	
借地権	2,579	株主資本	11,437,235
商標権	22	資本金	5,211,786
ソフトウェア	5,963	資本剰余金	5,656,273
リース資産	10,818	資本準備金	5,010,786
その他	54,630	その他資本剰余金	645,487
投資その他の資産	1,649,159	利益剰余金	569,175
投資有価証券	860,612	利益準備金	243,500
関係会社株式	59,395	その他利益剰余金	325,675
親会社株式	81,714	別途積立金	270,000
出資金	25,675	繰越利益剰余金	55,675
長期滞留債権	935,342	評価・換算差額等	△ 950,263
長期前払費用	12,745	その他有価証券評価差額金	51,164
差入保証金	391,265	繰延ヘッジ損益	4,195
その他	41,222	土地再評価差額金	△ 1,005,623
貸倒引当金	△ 758,812	純資産合計	10,486,971
資産合計	30,292,796	負債・純資産合計	30,292,796

損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		111,508,707
売上原価		98,946,813
売上総利益		12,561,893
販売費及び一般管理費		12,598,900
営業損失		37,006
営業外収益		
受取利息	8,037	
受取配当金	18,012	
その他の	135,621	161,670
営業外費用		
支払利息	39,409	
その他の	82,653	122,063
経常利益		2,600
特別利益		
固定資産売却益	15,316	15,316
特別損失		
減損損失	16,649	
本社移転費用	39,197	55,846
税引前当期純損失		37,929
法人税、住民税及び事業税	61,000	
法人税等調整額	△ 40,133	20,866
当期純損失		58,795

株主資本等変動計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 24 年 4 月 1 日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	80,191	270,000	326,712
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩				—		△80,191		80,191
別途積立金の取崩				—				
剰余金の配当				—				△300,000
当期純利益				—				△58,795
土地再評価差額金取崩額				—				7,567
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△80,191	—	△271,036
平成 25 年 3 月 31 日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	—	270,000	55,675

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計						
平成 24 年 4 月 1 日残高	920,403	11,788,463	4,827	233	△998,055	△992,994	10,795,468
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩	—	—				—	—
別途積立金の取崩	—	—				—	—
剰余金の配当	△300,000	△300,000				—	△300,000
当期純利益	△58,795	△58,795				—	△58,795
土地再評価差額金取崩額	7,567	7,567			△7,567	△7,567	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	46,336	3,961		50,298	50,298
事業年度中の変動額合計	△351,228	△351,228	46,336	3,961	△7,567	42,731	△308,497
平成 25 年 3 月 31 日残高	569,175	11,437,235	51,164	4,195	△1,005,623	△950,263	10,486,971

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
- ④ 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規定に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,834,326 千円

(2) 保証債務（取引保証） 11,840 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 281,930 千円

長期金銭債権 908,500 千円

短期金銭債務 160,633 千円

長期金銭債務 —

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△306,902 千円

(5) 親会社株式

固定資産の投資その他の資産に親会社株式として 81,714 千円計上しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 1,048,900 千円

仕入高 1,352,231 千円

その他の営業取引高 616,746 千円

営業取引以外の取引高 14,905 千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業用設備 1 拠点	広島県広島市	土地	16,649 千円

当社は、営業用設備については支店、営業所等毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、賃貸物件及び遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本社、統括事務所、厚生施設（社宅・寮）、テストキッチン等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度に於いて、営業収支のマイナスが継続している拠点や市場価格が著しく下落している拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,649 千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性の乏しいものについては路線価等に合理的な調整を行って評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の総数
普通株式 15,278,696 株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
平成24年6月8日開催の第63回定時株主総会決議による配当に関する事項
配当金の総額 300,000 千円 (1株当たりの配当金額 約19円64銭)
基準日 平成24年3月31日
効力発生日 平成24年6月11日
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	7,660 千円
賞与引当金	117,493 千円
賞与引当分社会保険料	15,005 千円
未払事業所税	5,984 千円
その他	3,517 千円
合計	<u>149,661 千円</u>
繰延税金負債(流動)	
その他	<u>△2,571 千円</u>
合計	<u>△2,571 千円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>147,090 千円</u>

繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	451,366 千円
資産除去債務	39,891 千円
役員退職長期未払金	11,160 千円
執行役員退職慰労引当金	10,062 千円
貸倒引当金	3,583 千円
関係会社株式評価損	21,599 千円
ゴルフ会員権評価損	32,105 千円
投資有価証券評価損	13,722 千円
減価償却超過額	67,297 千円
土地減損損失額	148,395 千円
関係会社貸倒引当金	255,213 千円
繰越欠損金	378,400 千円
その他	3 千円
小計	1,432,801 千円
評価性引当額	<u>△1,352,405 千円</u>
合計	<u>80,396 千円</u>

繰延税金負債(固定)	
圧縮資産の減価償却超過額	△254,336 千円
有形固定資産(資産除去費用)	△18,923 千円
その他有価証券評価差額	△73,276 千円
その他	△5 千円
合計	<u>△346,542 千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△266,146 千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	705,348	705,348	—
② 受取手形及び売掛金	12,334,567	12,334,567	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	860,612	860,612	—
④ 親会社株式	81,714	81,714	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(10,616,023)	(10,616,023)	—
⑥ 短期借入金	(5,150,000)	(5,150,000)	—
⑦ デリバティブ取引	6,766	6,766	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 親会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表 4,531 千円）及び関係会社株式（貸借対照表 59,395 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ティ・ティ・ネクスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	35,000 千円	長期滞留債権	508,000 千円
子会社	株式会社 海老將軍	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	—	長期滞留債権	275,500 千円

(注1) 貸付金につきましては、無利息としております。

(注2) 貸付金に対し、株式会社ティ・ティ・ネクストは 417,047 千円、株式会社海老將軍は 203,458 千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 686 円 38 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △3 円 85 銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。